

平成 27 年 4 月 23 日

各 位

会 社 名 イメージ情報開発株式会社
代表者名 代表取締役社長 代永 衛
(コード番号 3803)
問 合 せ 先 取締役経営管理室長 佐藤 将夫
(TEL: 03-5217-7811)

**営業外費用の発生見込み、特別利益額の確定並びに
通期連結業績予想の修正及び個別業績見込みに関するお知らせ**

持分法適用関連会社であった株式会社北栄(以下「北栄社」という。)の業績に伴い平成 27 年 3 月期の連結決算におきまして、営業外費用として「持分法による投資損失」が発生する見込みであります。また、回収が困難と判断される取引先への貸付金につきまして、保守的に営業外費用として貸倒引当金繰入額を計上することといたしました。

当社が保有する北栄社株式一部の譲渡(以下「本件株式譲渡」という。)に関し、当該株式の簿価の算定が終了したことに伴い、平成 27 年 3 月期通期の連結決算において計上する特別利益の金額についてお知らせいたします。

これらの影響および最近の業績動向を踏まえ、平成 26 年 5 月 14 日発表の平成 27 年 3 月期通期の連結業績予想を修正いたしましたのでお知らせするとともに、個別業績につきましては開示しておりませんが、前事業年度の実績値と比較して差異が生じる見込みとなりましたので、お知らせいたします。

記

1. 営業外費用の計上について

(1)持分法による投資損失の計上

平成 27 年 3 月期通期連結累計期間において、持分法適用会社でありました北栄社は、海砂利採取業を主な事業としておりますが、平成 26 年 11 月 17 日に開示いたしました「持分法適用会社における事故の発生に関するお知らせ」に記載のとおり、北栄社の保有船が同年 11 月 15 日から平成 27 年 1 月 19 日まで海砂利採取ができなかったこと、並びに那覇空港第 2 滑走路増設工事が当初計画より約 8 か月遅れており、ケーソンへの海砂供給が当初の計画通り進まず、平成 27 年 5 月から開始する予定となった等により持分法による投資損失が発生したなどの影響を受け、大幅に計画を下回り、営業外費用として「持分法による投資損失」79 百万円を計上する見込みであります。北栄社は、保険金により代替船を購入し、平成 27 年 1 月 19 日から、事業は再開しており、既に工事が開始されている那覇空港第 2 滑走路増設工事におきましては、海砂利納入が平成 27 年 5 月から開始される予定となっておりますので、その受注に向けた活動を行っております。

(2) 貸倒引当金繰入額の計上

平成 27 年3月期通期連結累計期間において、貸付をしておりました当社の取引先からの回収が遅延している状況を踏まえ、保守的に営業外費用として「貸倒引当金繰入額」16 百万円を計上する見込みであります。

2. 本件株式譲渡の特別利益額について

当社は、平成 27 年3月 26 日付の「持分法適用関連会社の異動(株式譲渡)及び特別利益の発生に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、平成 27 年3月 30 日に当社が保有する北栄社の株式の 601 株を 30 百万円で譲渡いたしました。本件株式譲渡に関し、簿価の算定が終了し、平成 27 年3月期通期の連結決算において譲渡価額から簿価を控除して算出した、61 百万円を関係会社株式売却益として特別利益に計上する予定です。

[譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況]

① 譲渡前の所有株式数	1,000株(所有割合:50.00%)
② 譲渡株式数	601株(所有割合:30.05%) (譲渡価額:30百万円)
③ 譲渡後の所有株式数	399株(所有割合:19.95%)

3. 平成 27 年3月期の連結業績予想の修正、個別業績見込みについて

(1) 平成 27 年3月期の連結業績予想の修正(平成 26 年4月1日～平成 27 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	1,007	10	27	22	13円37銭
今回修正予想(B)	839	△92	△179	△76	△46円11銭
増減額(B)-(A)	△168	△102	△206	△98	—
増減率	△16.7%	—	—	—	—
(ご参考)前期実績 (平成 26 年3月期)	883	18	4	12	7円58銭

注) 当社は、平成 25 年 10 月 1 日付けで 1 株につき 200 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 平成 27 年3月期の個別業績見込み(平成 26 年4月1日～平成 27 年3月 31 日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績(A)	665	58	67	34	20円66銭
当期実績見込み(B)	609	△43	△49	△30	△18円09銭
増減額(B)-(A)	△56	△101	△116	△64	—
増減率	△8.4%	—	—	—	—

(3) 通期業績予想修正の理由

(通期連結業績)

売上高では、保守/運用、BPO/サービス分野は堅調に推移する見込みであります。コンサルティング/設計/構築分野におきましては、平成 26 年4月の消費税増税後の案件獲得が計画通りに進まず、加えて平成 27 年3月期第4四半期に売上計上を計画しておりました大型案件の受注が平成 27 年3月となり、売上計上が平成 28 年3月期に入り込むこと等により下方修正することいたしました。

利益面の下方修正につきましては、上記のとおり北栄社の業績から持分法による投資損失が発生し、ならびに貸倒引手金繰入額を計上することとしたため、経常損失は 179 百万円となる見込みです。特別利益としまして、上記の関係会社株式売却益 61 百万円、投資有価証券売却益 11 百万円、受取和解金 28 百万円を計上する見込みで、当期純損失は 76 百万円となる見込みであります。

(通期個別業績)

概ね上記の通期連結業績と同様の要因を見込んでおります。

(注)上記の連結業績予想及び個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想値とは異なる可能性があります。

以上